

デフレの解消と賃上げ

リーマンショック以降、世界的な景気の落ち込みに対応するために、財政措置や金融緩和が実施されてきた。1990年代半ば以降、長期にわたってデフレ傾向にあることを特に意識しつつ、円高傾向が夏場以降続いていることを受け、本年に入ってから累次の金融緩和が実施されている。また、10月5日の日銀総裁記者会見では、物価の安定が展望できる情勢になったと判断するまで、日銀は実質ゼロ金利政策を継続すること、そして、その際の判断基準が「中長期的な物価安定の理解」、即ち「消費者物価指数が前年比で2%以下のプラスの領域－委員の大勢は1%程度を中心と考えている－」という形で示された。現状（11月時点）をみると、金融の緩和が進められる中で物価の低下が続いているところではあるが、日銀では2011年度にはプラスに転じると見込んでいる。では、こうした状況を実現していくためには、何が必要なのであろうか。

既に各方面から指摘されていることであるが、デフレギャップの解消＝需要の創出が必要である。このためには、企業の国内投資活動の活性化のみならず需要の約6割を占める個人消費を増加させることが必要であろう。個人消費を増大させるためには、貨幣量の増加（貨幣価値の低下）や、金利低下に伴う資産価格の上昇を通じた需要の増加による物価上昇のみならず、個人消費という需要を直接底上げするのに資するレベルの賃金実額の引き上げを図ることによって、金融資産価格の上昇が需要を増加させるほどには資産を持たない多数の勤労者層の消費を増加させるべきではないだろうか。なお、2004年に年金のいわゆる物価スライドが廃止され、マクロ経済スライドが導入されており、賃金上昇の効果が高齢者の消費増加には結びつきにくくなっている点には留意が必要である。

ところで、物価の上昇＝円の貨幣価値の低下に伴って、円相場が安くなっていかないと、円高とインフレが同時進行する可能性があることに留意が必要である。この場合、インフレが行き過ぎた場合、これを抑制するために金利を引き上げると、さらに円高が進んでしまう可能性がある。現実には、ブラジルなど新興国ではこうした懸念が強まっている。このような事態の発生を防ぐためには、輸出の増加に見合った輸入の増加が図られるようにし、純輸出の増加を抑制することが求められよう。こうして、輸出に見合った輸入が（適切な分野で適切な量）行われるようになれば、円相場の上昇が抑制されるとともに、国民が豊かさを実感できるようになるだろう。

国民が生活の豊かさを実感しつつ需要不足を解消しながらデフレを解消していくためには、金融的環境、雇用・賃金情勢、輸出輸入双方の拡大、適正な為替相場の実現など様々な要素が適切にコントロールされることが求められよう。特に、「失われた20年」の経験を踏まえれば、金融的側面による対応だけではなく、賃金の引き上げなどによる個人消費の喚起と国民のデフレマインドの払拭も非常に重要だと感じる。

10月末に公表された当研究所の「2010～2011年度経済情勢報告」においては、ここ十数年の企業行動には、設備にも人材・労働分配にも長期的な観点から投資を行って付加価値を高めようという動きが全体的に乏しく、コスト削減による利益の確保を優先するいわば縮み志向の行動であったことが指摘されている。賃金水準の設定は、労使自治に関わる事項であるが、わが国に特有の長年にわたるデフレの解消のため、この点での労使による真摯な検討・対話・対応を期待したい。（複眼）